

令和7年度 第2回石川県地域職業能力開発促進協議会

議事概要

日時：令和8年3月3日（火）13:30～

場所：石川県勤労者福祉文化会館2階ホール2

1. 開会

2. 石川労働局長挨拶

3. 議題

(1) 令和7年度の公的職業訓練の実施状況等について

資料に基づき、石川県、機構が実施状況について説明。

○施設内訓練（県）

- ・産技校4校（金沢、小松、七尾、能登）で離職者・若年者訓練を実施。
- ・金沢校には発達障害者向け「ワークサポート科」を設置。
- ・定員充足率：25.2%（前年より6.6pt減）→人手不足による早期就職が背景。
- ・就職率（修了3か月後）：77.1%。

○委託訓練（県）

- ・委託訓練：106コース、充足率69%、就職率73.3%。観光・サービス、介護、オフィス系は充足率が高い。
- ・令和6年度修了コースで長期コース（介護福祉士・保育士を目指す、サービス系）の就職率が非常に高い（26/27名）。
- ・令和7年度のIT系・eラーニングは就職率が相対的に低い。

○施設内訓練（機構）

- ・ポリテクセンター石川では、7種類の離職者訓練を行っている。
- ・年間定員336名。
- ・定員充足率：全体（本訓練＋橋渡し訓練）94.1%。
- ・就職率：本訓練70.4%

○求職者支援訓練（機構）

- ・年間計画276名に対し認定274名でほぼ目標達成。
- ・12月末入校状況：11コース、充足率74.8%。
- ・就職率：60.3%。

[質疑応答]

○石川県地域職業能力開発促進協議会委員（以下「構成員」という）（奥井会長）
企業実習付き IT 初級コースの高い就職率は実習先への就職か？

○構成員（石川県：山口様）

必ずしもそうではないが、実務的訓練と IT 人材需要の高まりが影響。

(2) 令和 8 年度 石川県地域職業訓練実施計画（案）

○事務局

「令和 8 年度石川県地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針」に基づき策定した訓練計画案を、資料に基づき説明。

[課題と対応]

- ・応募倍率が低く就職率が高い「介護・医療・福祉」分野は、訓練実績を踏まえ、必要な規模の訓練を確保し、受講推奨の強化等対策を実施する。また、人材確保措置として、令和 8 年度には全ハローワークで重点事項となる『医療・福祉を支える求人充足プロジェクト』の推進を踏まえ、介護施設に対する取り組みを強化していくこととしている。これに伴い、訓練受講者が訓練で得た知識を活かして就職につながるよう、さらなる働きかけを行っていく。
- ・応募倍率が高く就職率が低い「デザイン」「デジタル分野」は、就職率向上のため、修了者歓迎求人確保や、ハローワーク職員の知識向上の機会、訓練受講歴の明示の推進対策を実施する。
- ・求職者支援訓練の申請状況と定員充足率が低調であることについては、基礎コースの設置推進と、訓練内容の周知及び受講勧奨をおこなう。
- ・デジタル人材が質量とも人材不足である中、訓練数は減るが、全体に占める割合は維持する。

[計画数]

- ・公的職業訓練全体の計画数は、厚生労働省からの計画数の提示に基づき 5860 人で前年度より 5.5%減。
- ・「離職者訓練（施設内訓練）」は、小松産技校でコース統合により 1 コース。15 人減。
- ・「離職者訓練（委託訓練）」は、全国的な受講者減の中、雇用のセーフティネットの役割と実績を勘案し必要な規模を確保した上で予算の見直しが行われ、30 コース、326 人減。
- ・「求職者支援訓練」は、前年と同数。基礎コースの設定推進と、訓練内容の周知及び受講勧奨をおこなう。

- ・「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練」は、令和8年度から本格実施するもので、公共職業訓練として位置づけられる。訓練数は厚生労働省からの通知が3月中旬のため現在ペンディングとしている。またコース内容の詳細も未確定のため記載が難しく、通知を受け次第、計画人数を記載する予定である。

◆この内容にかかる承認は、会長一任となった。

- ・「学卒者訓練」は、前年度と増減なし。
- ・「在職者訓練」は、前年度と増減なし。
- ・「障害者訓練」は、施設内訓練は昨年と増減なし。委託訓練は定員を5人増加。
- ・「離職者訓練」は、R8計画 2403人で前年度より341人減。1番多いのが「IT」827人、次に「製造」276人、3番目が「介護・医療・福祉」164人。）。

[質疑応答]

○構成員

- ・デジタル人材の質保証を強化すべき。
- ・企業ごとに必要スキルが異なる中、最低基礎ラインを訓練で担保できる仕組みが必要

○構成員

- ・企業間のデジタルスキルの求めているレベルの差が大きい。
- ・ものづくり（製造業）の訓練では、カリキュラムにAIに関する知識を少しだが来年度から入ってきている。ビジネススキル講習付き訓練でもパソコンの基礎から学んでもらっている。

○構成員

- ・産技校のカリキュラム改訂時に企業ヒアリングを実施している。
- ・委託訓練は民間提案を審査し採択しており、一定程度ニーズを把握できていると思う。

◆計画案は承認された。

(3) 公的職業訓練の効果検証ワーキンググループにおける検証対象分野の選定について

○事務局

令和8年度の検証対象分野として「営業・販売・事務」分野を選定したい。

(選定理由)

- ・事務職種は、求職者数が多く、それを受けて職業訓練コースも一定程度設定されている。一方、社会全体でデジタル化が進展する中、IT リテラシーやデジタルツール活用など、企業が事務職に求めるスキルは変化していると考えられる。こうした変化を踏まえ、企業や求職者の動向も見据え、現行の事務分野における訓練カリキュラムの内容について検証する必要がある

◆公的職業訓練の効果検証ワーキンググループにおける訓練効果を検証する分野は、「営業・販売・事務」分野を選定することで、全委員の承認を得た。

(4) 意見交換

○事務局

公的職業訓練のテレビ CM について「ハロートレーニング周知用広報スケジュール」を用いて説明

- ・年末年始、各民放4局にて放映をした。
- ・デジタルサイネージ：県内イオンモール3か所で実施。
- ・3/1～14にもイオンモール白山・かほくで実施中。
- ・効果検証は、ハローワーク訓練窓口のアンケートにて行う。

○構成員

若年層への周知強化するため、SNS等ネット媒体の活用も必要。

SNS 広告等の積極活用を提案。

○事務局

ホームページ、X、Instagramでの情報発信は実施しているが、より効果的な手法があれば継続検討したい。

○事務局

皆さまからいただいたご意見等を踏まえて、令和8年度の公的職業訓練の適切な実施に向けて取り組んでいく。

今後ともご協力をお願いします。

4. 閉会